

## 長期投資家の皆さんへ

世界各国の中央銀行トップが集う夏の定例行事「ジャクソンホール会議」が開催されて、注目されていたパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演は、これまでの金融市場の楽観を打ち碎くような、金融引き締め強化を示唆する、マーケットに逆風となる内容でした。もちろんその理由は極度に高まったままのインフレ率を鎮静化させるためで、この先、政策金利の引き上げがこれまでの市場予想を上回る水準で進んで行くのでしょう。

自分がまだ20代で運用者として駆け出しだった頃は、中央銀行の政策ミッションと言えば真っ先に「インフレ退治」だと当たり前に言われていました。1990年代の世界はまだインフレ前提社会で、米国も欧州も、そしてバブル経済末期にあった日本でも、相応のインフレ率が恒常的で、物価を抑制するためけっこう高い金利水準で活発に上下していました。グローバルの債券運用者だった当時の小職は、金利収益の最大化を目指して當時金利動向と睨めっこしながら、金利感応度と信用スプレッドの最適化を計ってポートフォリオメンテナンスに勤しんでいました。

それから21世紀に入り、グローバリゼーションとIT革命の進化によって、産業構造は大転換期を迎えてインフレ時代に突入。気付けば先進国の金利がどんどんゼロに近づき、とうとうマイナス金利の経済社会さえ現実化してしまったのです。超低金利時代が長く続いたため、多くのマーケット参加者はインフレ抑制を政策主眼に掲げる中央銀行の姿勢が、なかなか受け入れられないでしょう。米国で消費者物価指数が前年比で+8.5%の高水準にある中でも、来年の利下げ期待が織り込まれてしまう程、能天気と言つていい相場トレンドだったのです。

この先、米欧の中央銀行は実体景気の落ち込みを覚悟のうえで、一定期間利上げを続けて行くでしょう。短期投機筋には厳しい環境になります。そして世界的な景気後退局面入りの可能性も高まったと考えられますが、経済はいつも循環しています。長期投資家にとっては旅の途上の悪天候で、割安になった水準をその先を見据えて気持ち良く仕込んで行けるわけです。落ち込んだ経済もやがて底を打ち、活動を再び活性化させ始めます。本来の至極当然な景気サイクルと株式市場の上下を、いつもの通りの投資行動で淡々と乗り越えて行くことで、長期投資の本領が発揮される時だと認識してください。

逆風下でこそ、次なる経済成長の芽は一層育まれて行くものです。「セゾン号」はそうしたメガトレンドを悠然と捉えることができる本格的な長距離列車です！

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載しております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 8月度の市場動向について

販売用資料  
2022.9.5

### 今月の市場動向

#### 世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、日本、オーストラリア、インド、ブラジルなどを除いて下落しました。

序盤、米国で複数の地区連銀総裁が積極的な政策金利の引き上げを支持する姿勢を示すなかで、7月の米雇用統計が堅調な内容であったことを受けて、米国で金融引き締め観測が強まつたほか、イギリンド銀行（英中央銀行）が政策金利を引き上げるとともに来年末まで景気後退が続くとの見通しを示したことを背景に力強さを欠く動きとなりました。

中盤、7月の米消費者物価指数（CPI）の前年同月比の伸び率が予想以上に縮小したことを受けて米国で金融引き締め観測が後退し、上昇しました。

終盤にかけて、米国で複数の地区連銀総裁が、積極的な政策金利の引き上げの継続を支持する姿勢を示したことを見て下落し、その後はパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、市場の注目を集めるジャクソンホール会議での講演で、物価を安定させるために政策金利の引き上げを継続する考えを強く示したことを見て、早ければ来年にも米国で政策金利の引き下げが行われるとの期待が打ち消され、一段と下落しました。

終盤、複数の欧州中央銀行（ECB）高官が、大幅な政策金利の引き上げの必要性を主張したことなどを背景に積極的な金融引き締めへの警戒が継続するなかで、続落しました。

#### 8月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1バレル	89.55	-9.20%
NY 金先物（中心限月）／1トロイオンス	1726.2	-3.12%

西側諸国はウクライナに侵攻したロシアに経済制裁を課したほか、覇権主義的な動きを強める中国への過度な依存の見直しを進めていることから、グローバルな分業体制の後退により物価が上昇することへの警戒が高まっています。

## 米国株式

米国の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、7月のISM製造業景況指数が前月から低下し2020年6月以来の低水準となったほか、複数の地区連銀総裁が積極的な政策金利の引き上げを支持する姿勢を示したことによって下落する局面はあったものの、ISM非製造業景況指数が予想外に上昇したことなどを受けて上昇しました。

中盤、米半導体大手エヌビディアとマイクロン・テクノロジーが厳しい業績見通しを示したことによって下落する局面はあったものの、7月の米消費者物価指数(CPI)の前年同月比の伸び率が予想以上に縮小したことによって金融引き締め観測が後退したほか、8月の米ミシガン大学消費者信頼感指数が前月から上昇したことによって上昇しました。

終盤にかけて、中古住宅販売件数や新築住宅販売件数が予想以上に減少したほか、8月の製造業とサービス業の購買担当者景気指数(PMI)が一段と低下するなかで、複数の地区連銀総裁が積極的な政策金利の引き上げの継続を支持する姿勢を改めて示したことによって下落しました。その後はパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が、ジャクソンホールで開催されたシンポジウムでの講演で物価を安定させるために政策金利の引き上げを継続する考えを強く示したことによって、一段と下落しました。

終盤、7月の米雇用動態調査(JOLTS)で非農業部門の求人件数が前月比で市場予想以上に増えたことを受けて賃金や物価の上昇の長期化に対する警戒が高まるなかで、続落しました。

## 8月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均(米ドル)	31510.43	-4.06%
S&P500(米ドル)	3955.00	-4.24%
ナスダック総合指数(米ドル)	11816.20	-4.64%

金融引き締めにより住宅ローン金利が上昇していることなどを背景に、米国の住宅市場は大きく落ち込んでおり、昨年の12月と比べると7月の新築住宅販売件数は約4割、中古住宅販売件数は約2割減少しています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載しております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来的市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 8月度の市場動向について

### 欧州株式

欧州の株式市場は、下落しました。

序盤、米国で金融引き締め観測が強まるなかで、イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利を27年ぶりに0.5%引き上げるとともに来年末まで景気後退が続くとの見通しを示したことによって、力強さを欠く動きとなりました。

中盤、7月の米消費者物価指数(CPI)の前年同月比の伸び率が予想以上に縮小したことによって米国で金融引き締め観測が後退したことを背景に、上昇しました。

終盤にかけて、7月の英消費者物価指数(CPI)の前年同月比の伸び率が前回から拡大し10%を超えたほか、ロシアが欧州に天然ガスを送る主要パイプライン「ノルドストリーム1」の稼働を、設備点検のため一時的に停止すると発表したことによって、エネルギーの安定供給への懸念が一段と高まり、欧州で天然ガスの価格が一段と上昇したことから景気の先行きへの懸念が高まって下落しました。

終盤、欧州中央銀行(ECB)理事会メンバーのビルロワドガロー仏中銀総裁やカザークス・ラトビア中銀総裁などが、大幅な政策金利の引き上げの必要性を主張したほか、8月のユーロ圏消費者物価指数(HICP)の前年同月比の伸び率が前月から拡大し、過去最高を更新したことによって、続落しました。

### 8月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数(ユーロ)	12834.96	-4.81%
仏 CAC 指数(ユーロ)	6125.10	-5.02%
英 FT100 指数(英ポンド)	7284.15	-1.88%
スイス SMI 指数(スイスフラン)	10855.03	-2.61%
MSCI Europe 指数(ユーロ)	139.33	-5.16%

ユーロ圏の8月の購買担当者指数(PMI)は製造業が7か月連続、サービス業が4か月連続で低下し、前月に続いて総合PMIが拡大と縮小の境目である50を下回り、景気後退への懸念が高まっています。

## 8月度の市場動向について

販売用資料  
2022.9.5

### 日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、ペロシ米下院議長が台湾を訪問する見通しが明らかになり、米国と中国の間で緊張が高まって軟調に推移する局面はあったものの、米国景気の先行きに対する樂観的な見方が広がるなかで、為替市場で円安基調となったことを受けて上昇しました。

中盤、半導体市場の先行きに対する不透明感が強まるなかで、一部製造装置市場の2022年の成長率見通しを引き下げた東京エレクトロンが下落し、軟調に推移する局面はあったものの、7月の米消費者物価指数（CPI）の前年同月比の伸び率が予想以上に縮小したことを受け、米国で金融引き締め観測が後退してリスクを選好する動きが強まって上昇しました。

終盤、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、ジャクソンホールで開催されたシンポジウムでの講演で物価を安定させるために政策金利の引き上げを継続する考えを強く示したことを受け下落しましたが、その後は為替市場で円安が進んだことなどを背景に下落幅を縮小しました。

### 8月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	28091.53	+1.04%
TOPIX[東証株価指数]	1963.16	+1.18%
MSCI Japan 指数（円）	1203.56	+1.04%

4-6月期の実質国内総生産（GDP）は、行動制限が解除されたことにより個人消費が拡大したことなどを受けて3四半期連続で増加し、新型コロナウイルスの感染が拡大する前の2019年10-12月期の水準を上回りました。

### 太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、オーストラリアとシンガポールが上昇し、香港が下落しました。

序盤、中国で製造業の購買担当者景気指数（PMI）が予想以上に低下したことが確認され、中国経済の先行きへの懸念が広がるなかで、ペロシ米下院議長が、中国が自国の不可分の領土と主張する台湾を訪問したことを受け、米国と中国の間で緊張が高まって下落する局面はありましたが、その後は落ち着きを取り戻したほか、米国景気の先行きに対する樂観的な見方が広がったことを背景に上昇しました。

中盤、7月の米消費者物価指数（CPI）の前年同月比の伸び率が予想以上に縮小したことを受け、米国で金融引き締め観測が後退してリスクを選好する動きが強まって続伸しました。

終盤にかけて、7月の中国の鉱工業生産と小売売上高の伸びが、共に前年同月比で前月から縮小し、中国経済の先行きに対する懸念が一段と高まったほか、米国で金融引き締め観測が強まったことを受けて軟調な展開となりましたが、その後は中国で追加の景気刺激策が打ち出されたこと受けて反発しました。

終盤、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、ジャクソンホールで開催されたシンポジウムでの講演で、物価を安定させるために政策金利の引き上げを継続する考えを強く示したことを受け下落しました。

### 8月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1286.61	-2.36%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	6986.757	+0.60%
香港ハンセン指数（香港ドル）	19954.39	-1.00%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3221.67	+0.31%

オーストラリア準備銀行（中央銀行）は、物価の上昇が続いていることを受けて、政策金利を過去最低の0.10%から4会合連続で引き上げ、政策金利は2016年以来の高水準となる1.85%に達しました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載しております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 新興国株式

新興国の株式市場は、中国と南アフリカが下落し、インドやブラジルなどが上昇しました。

序盤、中国で製造業の購買担当者景気指数（PMI）が予想以上に低下したことが確認され、中国経済の先行きへの懸念が広がるなかで、ペロシ米下院議長が、中国が自国の不可分の領土と主張する台湾を訪問したことを受けて、米国と中国の間で緊張が高まって下落する局面はあったものの、その後は落ち着きを取り戻すなかで米国景気の先行きに対する明るい見方が広がったほか、10月のブラジル大統領選挙で、経済政策への期待が高いルラ元大統領が優勢と報じられたことを受けてブラジルの株式市場が上昇し、全体でも上昇しました。

中盤、半導体市場の先行きに対する不透明感が強まるなかで、台湾セミコンダクターやサムスン電子など半導体関連の株式が下落する局面はあったものの、その後は7月の米消費者物価指数（CPI）の前年同月比の伸び率が予想以上に縮小したことを受け、米国で金融引き締め観測が後退してリスクを選好する動きが強まって、続伸しました。

終盤にかけて、水力発電への依存度が高い中国で、猛暑と降雨不足の影響で電力不足が生じ、工場の操業停止が長期化したことに加えて、7月の中国の鉱工業生産と小売売上高の伸びが、共に前年同月比で前月から縮小したほか、米国で金融引き締め観測が強まったことを受けて軟調な展開となりましたが、その後は中国で追加の景気刺激策が打ち出されたことを受けて反発しました。

終盤、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、ジャクソンホールで開催されたシンポジウムでの講演で、物価を安定させるために政策金利の引き上げを継続する考えを強く示したことを受け下落しました。

## 8月度の市場動向について

販売用資料  
2022.9.5

### 8月度の主要指標の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	994.11	+0.03%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	109522.88	+6.16%
中国上海総合指数（中国元）	3202.138	-1.57%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2472.05	+0.84%
台湾加権指数（台湾ドル）	15095.44	+0.64%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	59537.07	+3.42%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	67257.14	-2.43%

コロナウイルス拡大防止のための厳格な行動制限が続いている中国では、感染が再拡大したことを受け小売売上高の伸びが鈍化するなど経済活動が失速しており、8月には中国人民銀行（中央銀行）が金融緩和を行ったほか、政府が新たな景気刺激策を打ち出しました。

## 世界の債券市場についての概況

債券市場は、下落しました。米国や欧州で、積極的な金融引き締めへの警戒が強まって下落しました。日本は、米国や欧州で積極的な金融引き締めへの警戒が強まつたことを受けて軟調に推移しました。

### 米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、7月のISM製造業景況指数が前月から低下し2020年6月以来の低水準となったことを受けて上昇する局面はあったものの、複数の地区連銀総裁が積極的な政策金利の引き上げを支持する姿勢を示したほか、7月の米雇用統計で労働市場の引き締まりが確認されたことを受けて金融引き締め観測が強まって、下落しました。

中盤、7月の消費者物価指数（CPI）の前年同月比の伸び率が予想以上に縮小したことを受け、金融引き締め観測が後退して底堅い動きとなりました。

終盤にかけて、7月に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨で、必要以上に金融引き締めを行うリスクが認識されたことが明らかとなったものの、複数の地区連銀総裁が積極的な政策金利の引き上げの継続を支持する姿勢を改めて示したことを受け下落しました。その後は、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、ジャクソンホールで開催されたシンポジウムでの講演で、物価を安定させるために政策金利の引き上げを継続する考えを強く示したことを受け軟調に推移しました。

### 8月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米10年国債	3.1926%付近	+0.544%

## 8月度の市場動向について

販売用資料  
2022.9.5

### 欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、イギリンド銀行（英中央銀行）が、来年末まで景気後退が続くとの見通しを示したことを受け欧州景気の先行きに対する懸念が広がり上昇する局面はあったものの、その後はユーロ圏の生産者物価指数が予想を上回る伸びとなり、物価上昇が続いていることが確認されるなかで軟調に推移しました。

終盤にかけて、ロシアが欧州に天然ガスを供給する主要パイプライン「ノルドストリーム1」の稼働を設備点検のため一時的に停止すると発表したことを受け、エネルギーの安定供給への不安が広がって欧州の天然ガス価格が急騰し、一段の物価上昇への懸念が高まるなかで、複数の欧州中央銀行（ECB）高官が政策金利の大幅な引き上げの必要性を主張したことを受け下落しました。その後は、8月のユーロ圏消費者物価指数（HICP）の前年同月比の伸び率が前月から拡大し、過去最高を更新したことを受け一段と下落しました。

### 8月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独10年国債	1.541%付近	+0.724%

### 日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

引き続き、日本銀行が金融緩和策を維持する方針を示すなかで、中盤に米国で金融引き締め観測が後退したことを受け上昇したものの、その後は米国や欧州で金融引き締め観測が強まつたことを受けて下落しました。

### 8月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日10年国債	0.226%付近	+0.041%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載しております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 世界の為替市場についての概況

ドルは、中盤に米国で消費者物価指数の伸び率の鈍化が確認されたことを受けて軟調に推移する局面はありました。パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）が、積極的な政策金利の引き上げを継続する姿勢を強く示したことを受け上昇しました。ユーロは、景気後退への懸念が強まったことを受けて軟調に推移しました。円は、ドルやユーロとの金利差の拡大観測が高まるなかで下落しました。

### ドル・円

円はドルに対して下落しました。

序盤から中盤にかけて、米国で複数の地区連銀総裁が積極的な政策金利の引き上げを支持する姿勢を示したほか、7月の米雇用統計で労働市場の引き締まりが確認されたことを受けて、米国で金融引き締め観測が強まってドルが上昇した一方で、金利差の拡大が意識された円が下落し、円安ドル高となりました。

中盤、7月の米消費者物価指数（CPI）の前年同月比の伸び率が予想以上に縮小したことを受け、米国の金融引き締め観測が後退してドルが下落し、円高ドル安となりました。

終盤にかけて、複数の米地区連銀総裁が、積極的な政策金利の引き上げを支持する姿勢を改めて示したことを受けドルが上昇して円安ドル高となり、その後はパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、ジャクソンホール会議での講演で物価を安定させるために政策金利の引き上げを継続する考えを強く示したことを受け一段と円安ドル高が進行し、円は終盤まで対ドルで軟調に推移しました。

## 8月度の市場動向について

### ユーロ・円

円はユーロに対して下落しました。

序盤、欧州景気の先行きに対する懸念を背景にユーロが下落し、ユーロ安円高となる局面はあったものの、米国で金融引き締め観測が強まるなかで、ドルとの金利差拡大が意識された円が下落し、円安ユーロ高となりました。

中盤、米国で金融引き締め観測が後退したことを受け金利差の拡大観測が後退した円が買われ、円高ユーロ安となりました。

終盤にかけて、ロシアが欧州に天然ガスを供給する主要パイプライン「ノルドストリーム1」の稼働を設備点検のため一時的に停止すると発表したことを受け、エネルギーの安定供給への不安が広がり、景気の先行きへの懸念が強まってユーロが下落しましたが、米国で金融引き締め観測が再び高まり、米国との金利差拡大が再び意識された円も下落し、円は対ユーロで方向感のない展開となりました。

終盤、ECB理事会メンバーのビルロワドガロー仏中銀総裁やカザークス・ラトビア中銀総裁などが、大幅な政策金利の引き上げの必要性を主張したほか、8月のユーロ圏消費者物価指数（HICP）の前年同月比の伸び率が前月から拡大し、過去最高を更新したことを見て金融引き締め観測が高まってユーロが上昇し、円安ユーロ高となりました。

### 8月度の概況

	レート*	月間騰落率
ドル（円）	138.96	+4.27%（円安）
ユーロ（円）	139.70	+2.60%（円安）
ユーロ（ドル）	1.0054	-1.62%（ユーロ安）

\*レートは月末の米国東部標準時間17時のものです。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載しております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来的市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド  
8月度運用レポート

「セゾン資産形成の達人ファンド」  
運用概況（2022年8月31日現在）

今月のマーケット

**【株式市場】**多くの金融当局者が物価の安定に優先的に取り組む姿勢を示し、金融引き締め観測が強まって下落

景気の先行きに対する不透明感が広がるなかで、米国で消費者物価指数の伸び率の縮小が確認されたことをきっかけに、早期に金融引き締め策が終了するとの楽観的な見方が広がって中盤に上昇したものの、その後は米国やユーロ圏などで金融引き締め観測が強まって下落しました。

**【為替市場】**景気後退懸念が高まったことを受けてユーロが軟調に推移する一方でドルが上昇。円は下落し、対ドル、対ユーロで円安

政策金利の引き上げ観測は強まったものの、景気後退への懸念が一段と高まることを受けてユーロが軟調に推移し、米国で政策金利の引き上げが続くとの見方が強まることを受けてドルが上昇しました。円はドルやユーロとの金利差が拡大するとの見方が強まることを背景に下落しました。

今月の投資スタンス

今月は、積み立てなどでのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、FSSA アジア・フォーカス・ファンド、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンド、コムジェスト日本株式ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末からほぼ変わらず、月末時点で約1.8%です。

ファンドマネジャーからの一言

株価は、短い期間では短期的な成果を求める市場参加者の行動に大きな影響を受け、期間が長くなるほど企業の価値に影響を受ける割合が高くなると認識しています。当ファンドがファンド・オブ・ファンズとして、短い期間ではなく長い期間の成果に焦点を当てている理由の一つはこの点にあり、短い期間での株価の動きは移ろいやすい市場の雰囲気に大きく影響を受けることから、短期的な成果を生み出す能力を評価して付加価値を生み出すことは現実的ではないと認識しています。一方で、投資対象の価値を見極める能力を評価することは、簡単ではないものの不可能ではないと考えており、個別銘柄の価値を評価し、割安と考えられる価格で購入するファンドに投資することにより、長期では付加価値を生み出すことができると認識しています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うとともに、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じた資産形成のお役に立てるように努めてまいります。

なお、9月から長期的な運用成果の向上を目的として、現在投資しているファンドと同じ、個別銘柄に焦点を当てて価値に対して割安と考えられる場合にのみ投資を行う保守的な方針のもとで、少し異なるアプローチで新興国の株式に投資を行うファンドへの投資を開始し、現在投資を行っているファンドとの部分的な入れ替えを行う予定です。

マルチマネージャー運用部長 瀬下 哲雄

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載しております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド  
8月度運用レポート

販売用資料  
2022.9.5

I : ファンドの基準価額と純資産総額の推移

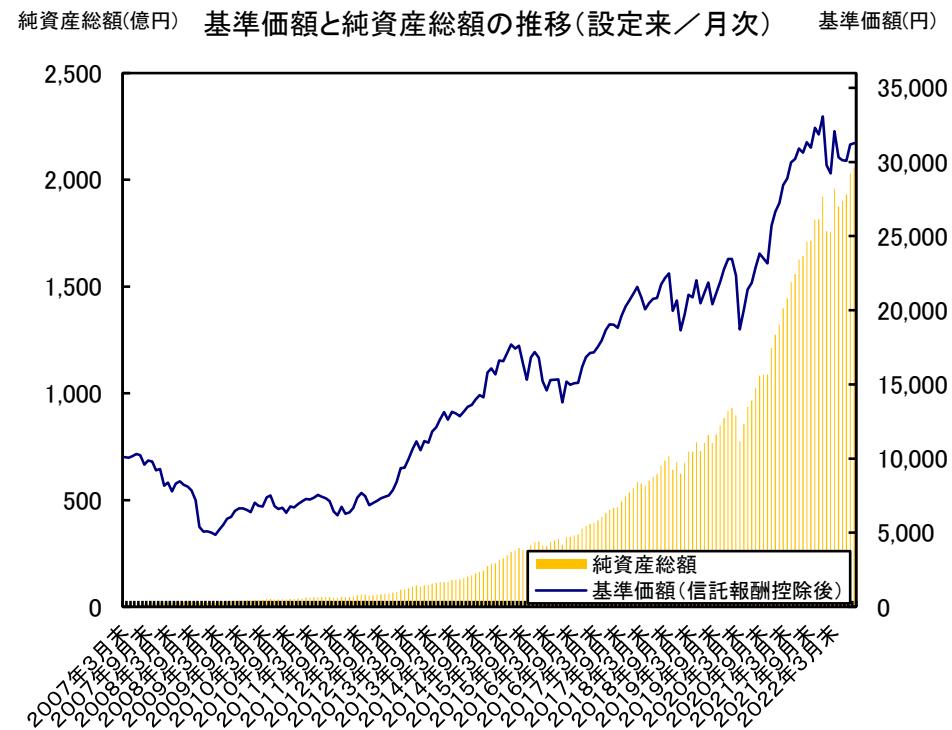
2022年8月31日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	31,274円
純資産総額	2,056.3億円
設定来騰落率	212.74%
過去1ヶ月間の騰落率	0.31%
過去6ヶ月間の騰落率	7.00%
過去1年間の騰落率	-0.16%
過去3年間の騰落率	53.26%

\*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2022年8月31日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	33,512	2021年11月17日



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド  
8月度運用レポート

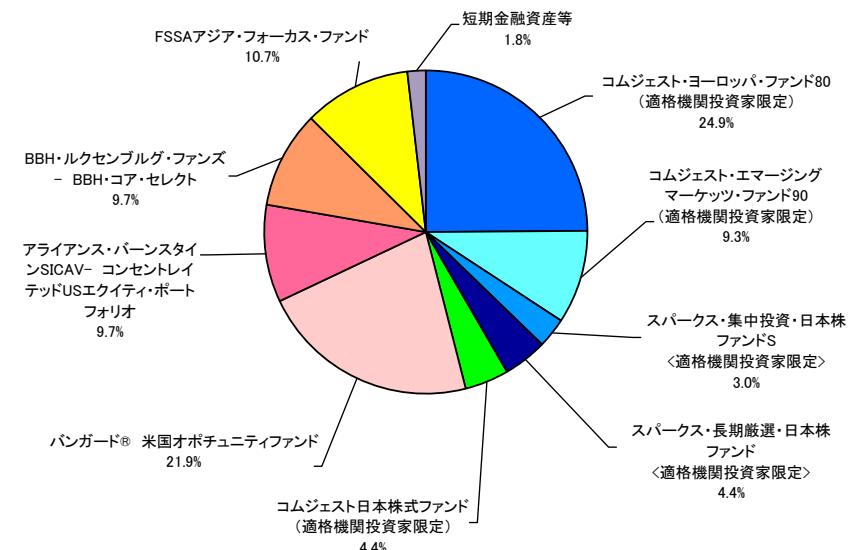
販売用資料  
2022.9.5

II : ファンド資産の状況 (2022年8月31日現在)

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	24.9%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	9.3%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	3.0%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	4.4%
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	4.4%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	21.9%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	9.7%
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	9.7%
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	10.7%
短期金融資産等	1.8%
合計	100.0%

資産配分状況(2022年8月31日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込 0.572%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約 1.42%程度です。  
(実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。)

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。  
当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド  
8月度運用レポート

販売用資料  
2022.9.5

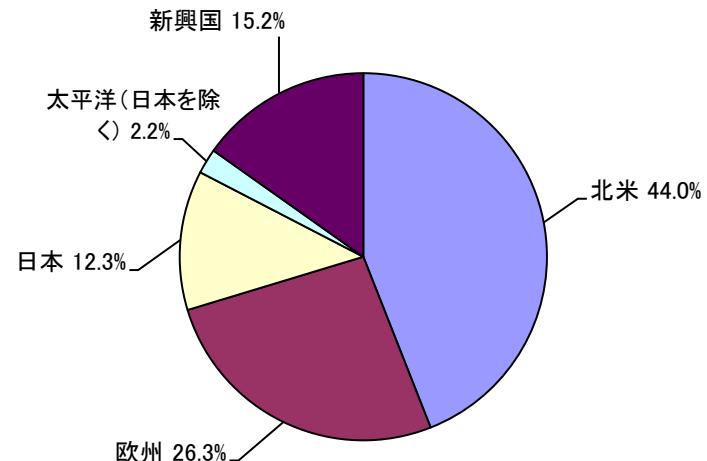
参考：国別投資比率、業種別投資比率（2022年7月29日現在）

セゾン資産形成の達人ファンドの国・地域別投資比率

国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

国名	セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率	MSCI All Country World Indexの時価総額に基づく比率	差異
アメリカ	43.8%	62.0%	-18.1%
日本	12.2%	5.4%	6.9%
フランス	6.2%	2.7%	3.4%
インド	4.8%	1.5%	3.3%
オランダ	3.9%	1.0%	2.9%
スイス	3.8%	2.5%	1.3%
中国	3.8%	3.5%	0.3%
アイルランド	3.0%	0.1%	2.9%
イギリス	2.6%	3.8%	-1.2%
デンマーク	2.4%	0.7%	1.7%
韓国	2.0%	1.3%	0.7%
台湾	1.2%	1.6%	-0.4%
スペイン	1.2%	0.6%	0.6%
インドネシア	1.0%	0.2%	0.8%
ブラジル	1.0%	0.6%	0.5%
ドイツ	1.0%	1.8%	-0.8%
シンガポール	0.9%	0.4%	0.5%
ポルトガル	0.8%	0.1%	0.8%
イタリア	0.8%	0.5%	0.3%
香港	0.8%	0.7%	0.0%
南アフリカ	0.6%	0.4%	0.2%
スウェーデン	0.5%	0.9%	-0.4%
オーストラリア	0.5%	1.9%	-1.5%
メキシコ	0.4%	0.2%	0.2%
アルゼンチン	0.2%	0.0%	0.2%
フィリピン	0.2%	0.1%	0.1%
ベトナム	0.2%	0.0%	0.2%
チリ	0.1%	0.1%	0.1%
ニュージーランド	0.1%	0.0%	0.1%



\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCIの分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載しております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド  
8月度運用レポート

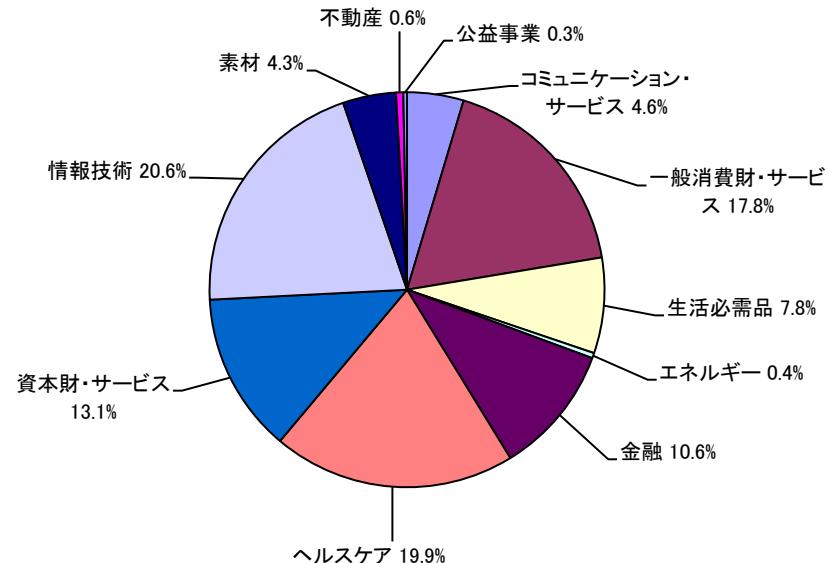
販売用資料  
2022.9.5

業種別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率	MSCI All Country World Indexの時価総額に基づく比率	差異
コミュニケーション・サービス	4.6%	7.5%	-2.9%
一般消費財・サービス	17.8%	11.6%	6.2%
生活必需品	7.8%	7.4%	0.4%
エネルギー	0.4%	5.0%	-4.5%
金融	10.6%	14.1%	-3.5%
ヘルスケア	19.9%	12.5%	7.4%
資本財・サービス	13.1%	9.6%	3.5%
情報技術	20.6%	21.9%	-1.3%
素材	4.3%	4.6%	-0.3%
不動産	0.6%	2.8%	-2.2%
公益事業	0.3%	3.1%	-2.8%

セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

\*セゾン資産形成の達人ファンドの業種は、世界産業分類基準（GICS）を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載しております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド  
8月度運用レポート

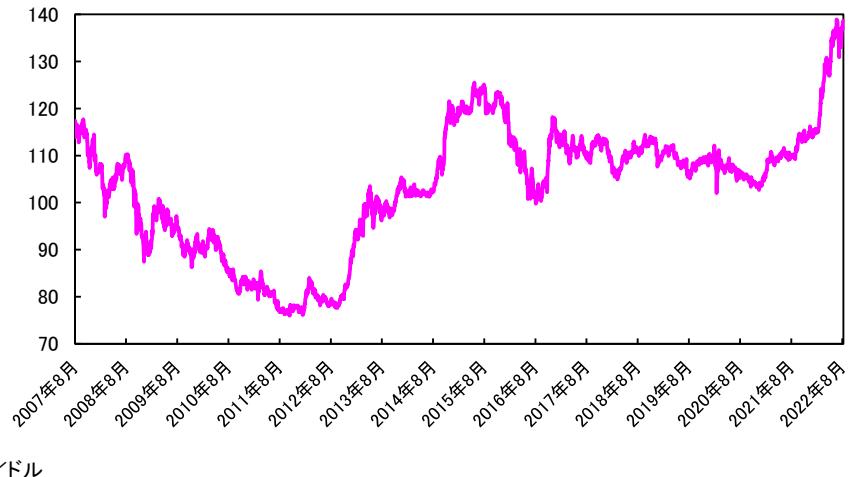
III：為替レートの推移

2007年8月15日から2022年8月31日までの為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年12月30日	116.49
2017年12月29日	113.00
2018年12月28日	111.00
2019年12月30日	109.56
2020年12月30日	103.50
2021年12月30日	115.02
2022年1月31日	115.44
2022年2月28日	115.55
2022年3月31日	122.39
2022年4月28日	128.86
2022年5月31日	128.21
2022年6月30日	136.68
2022年7月29日	134.61
2022年8月31日	138.63
変化率（組入来）	18.04%
変化率（8月度）	2.99%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載しております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド  
8月度運用レポート

販売用資料  
2022.9.5

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を100とした場合の2022年8月31日現在の値

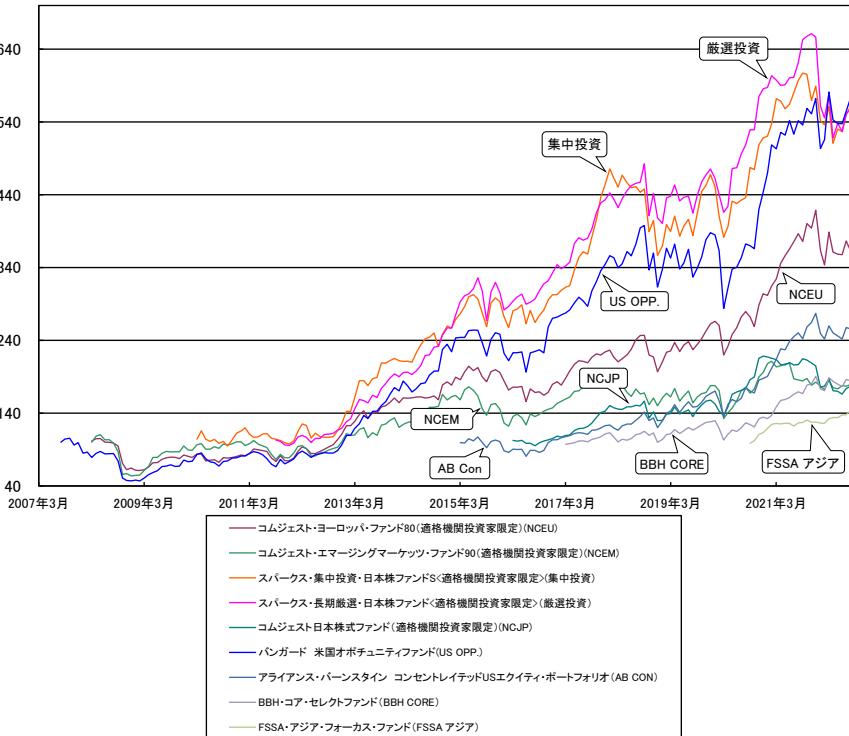
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	362.0
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	179.3
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	562.6
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	558.0
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	177.1
バンガード・米国オポチュニティファンド	574.4
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイティッドUSエクイティ・ポートフォリオ	255.4
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト	184.5
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	143.9

2022年7月29日の値を100とした場合の2022年8月31日現在の値（8月の動き）

コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	96.1
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	101.2
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	102.3
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	101.2
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	101.9
バンガード・米国オポチュニティファンド	103.5
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイティッドUSエクイティ・ポートフォリオ	99.1
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト	99.0
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	104.5

※指標は小数点以下第2位を四捨五入しています。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード・米国オポチュニティファンドは2007年8月15日、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80（適格機関投資家限定）[2018年9月11日まではニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA（適格機関投資家限定）]は2008年3月12日、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90（適格機関投資家限定）[2018年9月11日まではニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA（適格機関投資家限定）]は2008年3月31日、スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>は2010年3月19日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は2011年9月13日、アライアンス・バーンスタインSICAV-コンセントレイティッドUSエクイティ・ポートフォリオは2015年3月23日、コムジェスト日本株式ファンドは2016年3月14日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクトは2017年3月14日、FSSAアジア・フォーカス・ファンドは2020年9月15日の値を100として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指標を算出しています。[日付は全て当ファンドでの評価日付です]

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されています。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド  
8月度運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

8月度の騰落率は、日経平均株価の+1.0%、東証株価指数(TOPIX)の+1.2%に対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは+1.2%でした。7月末時点の当ファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位5業種)、上位10銘柄は下記の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は25銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	96.2%
現金・その他	3.8%

業種別構成比率(上位5業種(東証33分類))

	東証33業種	比率(%)
1	電気機器	29.24%
2	卸売業	11.43%
3	保険業	11.38%
4	化学	8.64%
5	サービス業	5.93%

組入上位10銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
テルモ	精密機器
リクルートホールディングス	サービス業
ダイキン工業	機械
日立製作所	電気機器
日本電産	電気機器
ソニーグループ	電気機器
キーエンス	電気機器
三菱商事	卸売業
オリックス	その他金融業
東京海上ホールディングス	保険業

スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>

8月度の騰落率は+3.1%でした。7月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位5業種)、上位10銘柄は下記の通りです。また、7月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は34銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うアミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	94.7%
現金・その他	5.3%

業種別構成比率(上位5業種(東証33分類))

	東証33業種	比率(%)
1	ガラス・土石製品	22.52%
2	化学	18.56%
3	サービス業	11.44%
4	機械	9.48%
5	電気機器	5.22%

組入上位10銘柄(マザーファンドの組入れ状況)※銘柄コード順

銘柄名	業種
太陽ホールディングス	化学
クミアイ化学工業	化学
MARUWA	ガラス・土石製品
マックス	機械
全国保証	その他金融業
ダイレクトマーケティングミックス	サービス業
パイロットコーポレーション	その他製品
ニチハ	ガラス・土石製品
トーセイ	不動産業
京成電鉄	陸運業

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来的市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド  
8月度運用レポート

販売用資料

2022.9.5

コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）

8月度の騰落率は、日経平均株価の+1.0%、東証株価指数（TOPIX）の+1.2%に対しコムジェスト日本株式ファンドは+1.2%でした。8月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位10銘柄と組入比率は下記の通りです。また、8月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は43銘柄となっております。

（当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	95.7%
短期金融資産など	4.3%

組入上位10銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

銘柄名	業種	国	比率
1 日本空港ビルディング	資本財・サービス	日本	3.6%
2 ファーストリテイリング	一般消費財・サービス	日本	3.6%
3 ダイワク	資本財・サービス	日本	3.3%
4 ダイキン工業	資本財・サービス	日本	3.3%
5 パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	一般消費財・サービス	日本	3.3%
6 オリエンタルランド	一般消費財・サービス	日本	3.2%
7 シスメックス	ヘルスケア	日本	3.0%
8 神戸物産	生活必需品	日本	3.0%
9 オリックス	金融	日本	3.0%
10 第一生命ホールディングス	金融	日本	3.0%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されています。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド  
8月度運用レポート

バンガード 米国オポチュニティファンド  
(インスティテューションナルシェア・クラス)

8月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の-3.9%に対し、米国オポチュニティファンドは-2.8%でした。6月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および7月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、7月末時点の組入銘柄数は 271 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄と投資比率（四半期ごとに更新／上位 10 銘柄の合計：24.1%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	5.2%
2	Tesla Inc.	一般消費財・サービス	3.7%
3	Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	2.2%
4	Raymond James Financial Inc.	金融	2.2%
5	ABIOMED Inc.	ヘルスケア	2.0%
6	BioMarin Pharmaceutical Inc.	ヘルスケア	2.0%
7	Jacobs Engineering Group Inc.	資本財・サービス	1.9%
8	Seagen Inc.	ヘルスケア	1.7%
9	AECOM	資本財・サービス	1.6%
10	Flex Ltd.	情報技術	1.6%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	29.3%
2	情報技術	20.8%
3	資本財・サービス	15.5%
4	一般消費財・サービス	14.9%
5	金融	10.7%
6	コミュニケーション・サービス	4.6%
7	エネルギー	1.9%
8	素材	1.7%
9	生活必需品	0.6%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

アライアンス・バーンスタイン SICAV- コンセントレイティッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I)

8月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の-4.2%、ラッセル 1000 グロース指数の-4.8%に対し、コンセントレイティッド US エクイティ・ポートフォリオは-5.6%でした。7月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 20 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：60.36%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Microsoft Corp.	情報技術	9.49%
2	Mastercard, Inc.	情報技術	8.17%
3	Amazon.com, Inc.	一般消費財・サービス	7.10%
4	Abbott Laboratories	ヘルスケア	5.59%
5	Amphenol Corp.	情報技術	5.19%
6	CDW Corp./DE	情報技術	4.99%
7	Charles Schwab	金融	4.98%
8	Aptiv PLC	一般消費財・サービス	4.96%
9	NIKE, Inc.	一般消費財・サービス	4.95%
10	IQVIA Holdings, Inc.	ヘルスケア	4.94%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	36.96%
2	一般消費財・サービス	21.36%
3	ヘルスケア	19.98%
4	資本財・サービス	5.15%
5	金融	4.98%
6	不動産	4.52%
7	コミュニケーション・サービス	3.45%
8	生活必需品	2.68%
9	素材	0.00%
10	エネルギー	0.00%
11	公益事業	0.00%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載しております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド  
8月度運用レポート

販売用資料  
2022.9.5

BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト (I クラス)

8月度の騰落率（ドルベース）はS&P500指数の-4.2%に対し、BBH・コア・セレクトは-6.1%でした。7月末時点の組入上位10銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は30銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	99.3%
現金等	0.7%

組入上位10銘柄（上位10銘柄の合計：48.6%）

銘柄名	業種	組入比率
1 Alphabet Inc	コミュニケーション・サービス	6.8%
2 Berkshire Hathaway Inc	金融	6.0%
3 Mastercard Inc	情報技術	5.8%
4 Arthur J Gallagher & Co	金融	4.8%
5 Microsoft Corp	情報技術	4.6%
6 Amazon.com Inc	一般消費財・サービス	4.4%
7 Linde PLC	素材	4.3%
8 Copart Inc	資本財・サービス	4.1%
9 Zoetis Inc	ヘルスケア	4.0%
10 Alcon Inc	ヘルスケア	4.0%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1 金融		19.1%
2 情報技術		18.9%
3 ヘルスケア		14.2%
4 一般消費財・サービス		13.9%
5 資本財・サービス		11.3%
6 素材		8.0%
7 生活必需品		7.8%
8 コミュニケーション・サービス		6.8%
9 エネルギー		0.0%
10 不動産		0.0%
11 公益事業		0.0%

FSSA アジア・フォーカス・ファンド (クラスIII)

8月度の騰落率（ドルベース）はMSCI アジア太平洋（日本を除く）インデックスの-0.5%に対し、FSSA アジア・フォーカス・ファンドは+0.8%でした。7月末時点の組入上位10銘柄、および国別・業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は44銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	93.8%
現金・その他	6.2%

組入上位10銘柄

銘柄名	業種	国	組入比率
1 ICICI Bank	金融	インド	6.8%
2 HDFC Bank	金融	インド	6.6%
3 Singapore Telecommunications LTD	コミュニケーション・サービス	シンガポール	5.9%
4 Sony Corporation	一般消費財・サービス	日本	4.9%
5 PT Astra International Tbk	一般消費財・サービス	インドネシア	4.4%
6 Colgate-Palmolive (India) Limited	生活必需品	インド	4.3%
7 Mahindra & Mahindra	一般消費財・サービス	インド	3.7%
8 Samsung Electronics Co Ltd Pfd NV	情報技術	韓国	3.3%
9 Uni-President China Holdings Ltd.	生活必需品	中国	2.8%
10 CSL	ヘルスケア	オーストラリア	2.7%

国別投資比率と業種別投資比率

	国名	比率(%)	MSCI業種	比率(%)
1 インド		31.6%	1 金融	24.7%
2 中国		16.1%	2 一般消費財・サービス	19.5%
3 インドネシア		9.8%	3 生活必需品	12.4%
4 シンガポール		8.4%	4 ヘルスケア	11.5%
5 日本		7.9%	5 コミュニケーション・サービス	10.1%
6 韓国		6.4%	6 情報技術	9.3%
7 オーストラリア		4.3%	7 素材	4.2%
8 香港		3.5%	8 資本財・サービス	2.0%
9 フィリピン		2.1%	9 不動産	0.0%
10 その他		3.8%	10 エネルギー	0.0%
			11 公益事業	0.0%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されています。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド  
8月度運用レポート

コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)

8月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) \*の-1.6%に対し、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 は-4.5%でした。8月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、8月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 41 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	95.7%
短期金融資産など	4.3%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

銘柄名	業種	国	比率
1 ノボ・ノルディスク	ヘルスケア	デンマーク	7.4%
2 ASMLホールディング	情報技術	オランダ	6.3%
3 エシロールルックスオティカ	一般消費財・サービス	フランス	5.8%
4 LVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン	一般消費財・サービス	フランス	4.7%
5 リンデ	素材	イギリス	4.2%
6 アクセンチュア	情報技術	アイルランド	4.2%
7 アルコン	ヘルスケア	スイス	4.1%
8 アイコン	ヘルスケア	アイルランド	3.3%
9 ストローマン・ホールディング	ヘルスケア	スイス	3.3%
10 エクスペリアン	資本財・サービス	イギリス	3.2%

\*MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス (ユーロ建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)

8月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て換算) \*の+2.5%に対し、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 は+1.8%でした。8月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、8月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 34 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	91.9%
短期金融資産など	8.1%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

銘柄名	業種	国	比率
1 台湾セミコンダクター (TSMC)	情報技術	台湾	6.4%
2 HDFC	金融	インド	5.2%
3 サムスン電子	情報技術	韓国	4.5%
4 インナ・モンゴル・イーリー・インダストリアル・グループ (内蒙吉利実業集團)	生活必需品	中国	4.2%
5 フォメント・エコノミコ・メヒカノ	生活必需品	メキシコ	4.1%
6 ロカリザ・レンタカー	資本財・サービス	ブラジル	4.1%
7 マルチ・ズズキ	一般消費財・サービス	インド	4.0%
8 B Bセグリダーデ・パルティチパソエス	金融	ブラジル	4.0%
9 AIAグループ	金融	香港	3.9%
10 ヨグニザント・テクノロジー・ソリューションズ	情報技術	アメリカ	3.8%

\*MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て) の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算しております。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載しております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来的市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 8月度運用レポート

販売用資料  
2022.9.5

### ■ファンドの目的

主として、投資信託証券（投資対象ファンド）を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

### ■ファンドの特色

#### ① 株式に投資

投資対象ファンドを通じて主として、長期的に高いリターンが期待できる株式に投資を行います。

#### ② 国際分散投資

複数のファンドへの投資を通じて、世界各国の株式に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの資産配分比率は、各地域の株式市場の規模などを勘案して長期的な視点で決定します。

#### ③ アクティィブファンドに投資

主として、個別の銘柄選択に特化して長期投資を行うアクティィブファンドに投資を行います。

投資先ファンドの選定条件　・企業分析をしっかり行っていること　・長期的な視点で運用されていること　・費用が適正なこと

#### ④ 原則として、為替ヘッジは行いません

※資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド

### 8月度運用レポート

販売用資料  
2022.9.5

#### ■投資対象ファンドについて

##### ① パンガード 米国オポチュニティファンド

ファンドの目的：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指すファンドです。  
運用方針／投資対象：ファンドは主に米国株式に投資し、アクティブ運用を行います。長期的な視点で調査を行い、企業のファンダメンタルズ・バリュー（本来価値）に対して市場価格が魅力的な銘柄を選出します。時価総額に関する制約はありませんが、主に中小型株に投資します。

##### ② アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイティッドUSエクイティ・ポートフォリオ(\*本レポートでは「米国株式集中投資ファンド」と記載する場合があります)

ファンドの目的（基本方針）：投資元本の長期的成長を追求します。  
主な投資対象・制限：当ファンドは、運用会社が非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式およびワラント等その他の譲渡可能有価証券から構成される、アクティブ運用型の集中ポートフォリオに投資を行います。投資先となる企業は、その成長力、業務特性、収益成長、財務状況、および経験豊富な経営陣の評価に基づいて選定されます。

##### ③ BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト

ファンドの目的（基本方針）：投資元本の長期的成長および長期にわたる魅力的なリターンの創出を目的とします。  
主な投資対象・制限：当ファンドの投資対象は、主に米国株式市場に上場された中・大型株式が中心となっています。BBH が定めた 6 つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割安と判断される約 25～30 銘柄のみを選択して集中投資を行います。

##### ④ FSSA アジア・フォーカス・ファンド

ファンドの目的（基本方針）：十分に分散されたポートフォリオを構築し、クオリティーの高いと判断する銘柄への選別投資を通じて、長期的な受託資産の保全と成長を目指します。  
主な投資対象・制限：当ファンドの投資対象は、主にアジア太平洋地域で設立された、および、当該地域で主たる事業を営む上場企業で、十分な市場流動性を有する大型・中型の銘柄とします。適切な制限を設けることでポートフォリオにおける十分な分散を考慮しますが、参考ベンチマークを意識することなく運用チームが高いクオリティーを有すると判断する確信度の高い企業のみを組み入れます。

##### ⑤ コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80（適格機関投資家限定）

ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。  
主な投資対象・制限：「ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

##### ⑥ コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90（適格機関投資家限定）

ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。  
主な投資対象・制限：「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

##### ⑦ スパークス・集中投資・日本株ファンド S（適格機関投資家限定）

ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、スパークス集中投資戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。  
主な投資対象・制限：主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資を行います。なお、株式等に直接投資する場合があります。

1. 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資は行いません。

##### ⑧ スパークス・長期厳選・日本株ファンド（適格機関投資家限定）

ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。  
主な投資対象・制限：わが国の株式を主要投資対象とします。 1. 株式への投資割合には制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資は行いません。

##### ⑨ コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）

ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。  
主な投資対象・制限：「コムジェスト日本株式マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 8月度運用レポート

販売用資料  
2022.9.5

### ■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までに受け付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
  - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
  - ・信託期間中において、ファンドを償還させることができると有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。  
このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
  - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
  - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニアNISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたてNISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
- ※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

### ■当ファンドに係るリスクについて

#### ◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客様に帰属します。

#### ◆その他のご留意点

投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されています。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド  
8月度運用レポート

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年0.572%（税抜 年0.52%）の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年1.34%±0.2%程度（税込）となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。

- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJIに帰属します。

S&P DJIは当指数等の情報に關し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJIは当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJIは当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJIはファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失（収入の損失、利益の損失、機会費用を含む）について一切の責任を負いません。

MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloombergから取得しています。

商号：セゾン投信株式会社（設定・運用・販売を行います）

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第349号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

お客様窓口：03-3988-8668

営業時間 9:00～17:00（土日祝日、年末年始を除く）

<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来的市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。